

令和5年度 自己評価・学校関係者評価 報告書

岐阜県立岐阜本巣特別支援学校

学校番号

105

自己評価

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・夢の実現に向け、自ら学び自ら考え、生き生きと豊かに表現できる児童生徒を育成 ・自他を尊重し、学校や地域で生き生きと生活できる児童生徒の育成 ・運動に親しみ、心身ともに健康で、明るく元気な児童生徒の育成
評価する領域・分野 教育活動・学習活動	<p>防災安全（※番号は学校評価のアンケート項目）</p> <p>20：学校は、児童生徒の安全に気を配り、緊急時の対応がしっかりしている。</p>
現状及びアンケートの結果分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・㊸「あてはまるA+B」が全体で93%という回答をいただいた。普段からの防災教育や、防災バッグや気象変災時の対応などが評価されたのだと思われる。また、R5年度は気象変災による影響が少なく、休校や引き渡しの機会が少なかったことも関係していると思われる。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・PTAや地域、関係機関と連携し、災害時に児童生徒、職員、保護者の命を守るために必要な防災教育や防災対策、防災研修を行う。 ・児童生徒が安心・安全に学校生活を送るための安全点検と環境整備を行う。
重点目標を達成するための校内組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ・分掌内を「防災計画」、「環境整備」の2係に編成し、それぞれに職員の特性を生かして小学部、中学部、高等部職員を配置する。
目標の達成に必要な具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策委員会を開き、災害種別に応じた防災体制の見直しと改善、防災に関する様々な課題の検討を行う。 ・火災、地震、大雨、土砂災害、Jアラートを想定した命を守る訓練、引き渡し訓練を実施し、課題を改善する。 ・PTA、岐阜市等と連携し、防災教育や防災対策、防災研修を行う（防災の日の実施、福祉避難所開設・運営マニュアルの作成、防災備蓄品の整備、外部講師による防災研修会の実施等）。 ・月1回の安全点検や転倒防止対策を行う。 ・定期的な職員清掃や職員作業を行う。 ・安全な駐車場運営を行う。 ・校内の掲示物や落とし物の管理を行う。 ・非常変災時の対応について見直しを行う。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策委員会や様々な訓練を通して、災害種別に応じた防災体制や防災に関する様々な課題を明確にし、改善する。 ・PTAや関係機関等と連携し、防災教育や防災対策、防災研修を行う。 ・年間を通じて安全点検や転倒防止対策、職員清掃、職員作業、駐車場運営、掲示物管理を適切に実施する。
取組状況・実践内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・「危機管理マニュアル」の見直しを計った。 ・避難経路の見直しを行った。 ・学校安全課からの「危機管理マニュアル」点検結果報告書を基に、防災計画の点検と見直しを行った。 ・ショート訓練（月1回）の災害種を、地震、火災、Jアラートに増やし、それぞれの災害に応じた避難行動がとれるように訓練を行った。 ・消防訓練（年3回）を行い、岐阜北消防署黒野分署の消防士の方に参加していただき、ご指導をいただいた。また、児童生徒委が救急車や消防車を間近で見学することができ、防災意識が高まった。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ P T A や渉外部と連携し、防災備蓄品として、新たに児童生徒 1 食分の非常食と飲料水を購入していただいた。 ・ 学校安全指導者派遣事業（7 月）において職員防災研修を行った。 ・ 管理責任者による月 1 回の安全点検、全職員による毎月の職員清掃（トイレ清掃については週 2 回）を行った。 ・ 児童生徒の居住中学校区を基に、学校時間外での安全確認体制を作成することができた。 ・ 引き渡しカードの内容を大幅に見直し、大規模災害の際に避難する場所を家族で話し合っていたいただき、防災に対する意識を高めることができた。 ・ 年度当初の自宅確認を電子化することで、業務の見直しを行った。 	
①災害時の防災体制や防災に関する様々な課題を明確にし、改善できたか。		A (B) C D
②関係機関等と連携し、防災教育や防災対策、防災研修を行うことができたか。		A (B) C D
③安全点検や職員清掃、駐車場運営等が適切に実施できたか。		A (B) C D
成果・課題		総合評価
<ul style="list-style-type: none"> ○危機管理マニュアルをより活用しやすいように、内容を変更することができた。 ○引き渡しカードや校舎安全点検を電子化することで業務の見直しを行うことができた。 ○地震、火災、Jアラートなど様々な災害に対する訓練を行うことができた。 ○児童生徒の実態に合わせて計画的に防災教育を行うことができた。 ▲避難所開設・運営を円滑に行うために、地域との連携が必要である。 		A (B) C D
来年度に向けての改善方策案	<ul style="list-style-type: none"> ・ R 6 能登半島地震をうけて、当校の危機管理マニュアルの見直しを行う。 ・ 非常時引き渡し方法の見直しを行う。 ・ 校舎の安全管理に引き続き取り組む。 ・ 他分掌と連携し、児童生徒の安全確保に努める。 	

学校関係者評価（令和 6 年 2 月 2 7 日実施）

意見・要望・評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 6 年能登半島地震があり、危機管理マニュアルや防災計画などの見直しが大変である。訓練も頻回に行われていて、大事なことである。 ・ 防災訓練のおかげで、令和 6 年能登半島地震の時には、子供が机の下にもぐり、対応が身に付いていると考える。 ・ 令和 6 年能登半島地震でいえば、特別支援学校の児童生徒たちがどのように過ごしていたのか、どのように避難していたのか、教訓となることがある。そうした教訓から本校で検討していくことが大切である。
-----------	--